



「次世代」のために▶次世代のための島づくり
施策35
食糧自給率の向上



今回のテーマは、「次世代」のために～食糧自給率の向上～についてお伝えします。

現状と課題

久米島産食糧の確保

- ◆ 食糧生産を行う一次産業の担い手の育成が課題となっています。
- ◆ 自給率の向上に資する野菜農園や畜産の拡大、水産関連施設等の整備の検討が必要となります。
- ◆ 農産物や水産物を加工し、販売する6次産業化に取り組む必要があります。

地産物の消費PR

- ◆ 久米島町産業まつりや各種イベントを通して、町民へ島の特産物をPRし、消費拡大に取り組んでいます。
- ◆ 地産地消の強化に向けて、域内循環を推進する必要があります。
- ◆ 地場産物の優先使用により生産者の所得向上が求められています。
- ◆ 学校給食食材に地場産物を活用していますが、安定的な供給や流通が課題となっています。

施策の展開

食糧の島内自給率の向上

- ◆ 農業及び水産業の生産者の育成を図ります。
- ◆ 付加価値の高い製品の展開を推進し、久米島ブランドの構築と生産拡大を図ります。
- ◆ 生産者（団体）の法人化や6次産業化への展開を促進します。

地産地消の促進

- ◆ 島内における消費や取引の現状を把握し、活性化に努めます。
- ◆ 各種イベントを開催し、地場産物の即売等を積極的に推進します。
- ◆ 各関係機関と連携し、地場産物の消費を推奨します。
- ◆ 学校給食への地場産物の活用に向けて、関係団体と連携します。
- ◆ 島内消費を促すとともに食品ロスの削減を推進します。

目指そう指標

学校給食食賄材料に占める
地元産物の割合
(費用ベース)

基準値(令和2年)

22%

目標値(令和7年)

26%

目指そう指標の進捗

学校給食の地元産物の割合については、平均して21%～23%で推移しています。目標達成のためには3～5%の増加が必要です。島内の産物提供者は小規模・小ロットが多く給食センターが必要とする量の定期的な納品がまだ難しい状況です。今後も関係団体と地元産物の割合増加に向けて連携して取り組んでまいります。

学校給食食賄材料に占める地元産物の割合
(費用ベース)



後期基本計画の全体版は久米島町ホームページに掲載しています。

右のQRコードか、「久米島町総合計画」で検索し、ぜひご覧ください▶▶▶



久米島町総合計画

検索